

過去最大の泥土処理実績を報告

泥土リサイクル協会

通常総会を開催



片岡潔副理事長

（一社）泥土リサイクル協会（木村孟理事長）は8月25日、名古屋市内で第19回通常総会を開催した。当日は、昨年度事業報告、収支決算報告、監査報告、新年度事業計画（案）、収

支予算（案）について提示し、全ての議案について会員からの承認を得た。また、大鋼産業（大阪府）など7社の新規会員を紹介した。冒頭あいさつに立った片岡潔副理事長は、「昨年度は、現場内・工事間利用促進に向けた活動を展開し、大規模な現場内処理を実現できた。一方で、いまだ不適切なりサイクル等も散見される状況となっている。ガバナンスに基づいた取り組みや法令順守の徹底等を願いたい」と述べた。昨年度の主な業績として、「環境省の災害廃棄物再生利用促進調査検討業務の受託」、「土木工事における過去最大の建設汚泥の現場内処理の実現」を報告した。特に、過去最大の現



会場の様子

場内処理について、大量の建設汚泥が発生する計画の大規模な工事で、全てのステークホルダーを同協会の会員企業で構成したことで円滑な処理を実現した好事例となった。

活動報告では、①泥土リサイクルを促進するためのステークホルダーに向けた取り組みとして、▽泥土リサイクル活性化プロジェクト▽建設発生土に関する情報交換▽国、地方自治体等の発注機関との協調②泥土リサイクルと循環資源の利用促進として、▽泥土リサイクル+ beyond ▽建設発生土に区分される高含水土砂の利用

拡大▽再生石膏粉の利用拡大に向けての出口戦略③災害廃棄物再生利用における啓発活動として、災害廃棄物の再生利用促進④同協会が主導していく新たな取り組みとして、▽会員企業向け地域別勉強会の実施▽循環資源を活用した新たな材料の開発支援等を報告した。

新年度事業計画（案）では、来年度は設立20年の節目となることから、▽現場内利用・工事間利用の促進として、啓発活動やサブライチェーン構築▽ステークホルダー間の共有知構築として、対話と協力や共通の目標の設定、持続的なコミュニケーション等▽災害廃棄物再生利用における啓発活動等について、より一層の強化を図っていくとした。総会終了後には、弁護士法人One Asiaの江副哲氏が「排出事業者責任について」

建設汚泥の廃棄物該当性の不適切な判断事例を踏まえて」と題し基調講演を行った。発注者責任と排出事業者責任の判断や、性状による廃棄物判断の注意点などについて解説した。